

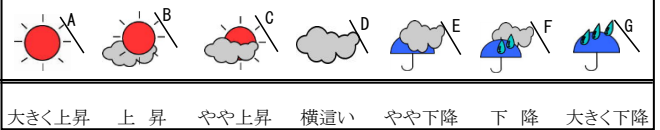
葛飾区の 景況

令和8年1～3月期

回答先 合計 752 社
 製造業 166 社 卸売業 77 社
 小売業 83 社 サービス業 148 社
 建設業 162 社 不動産業 116 社
 ※内訳：紙回答 364 件、WEB 回答 388 件

調査方法 郵送及びWEB アンケート調査
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

景気予報

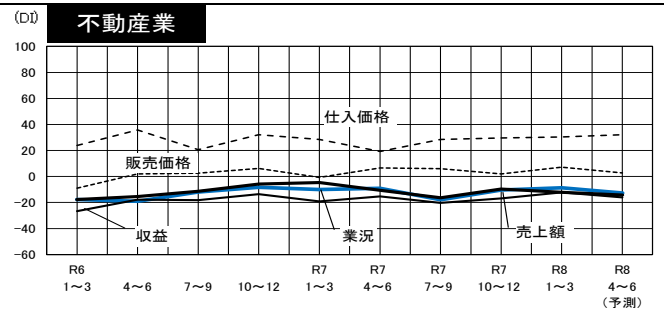
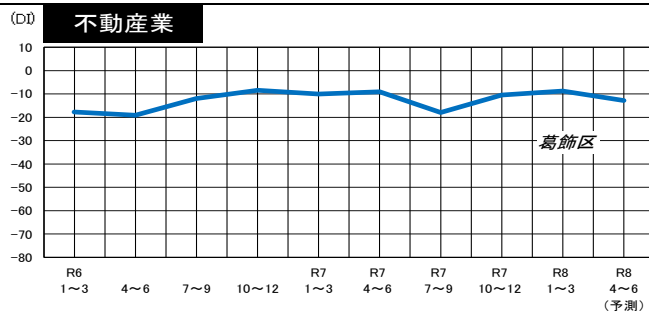
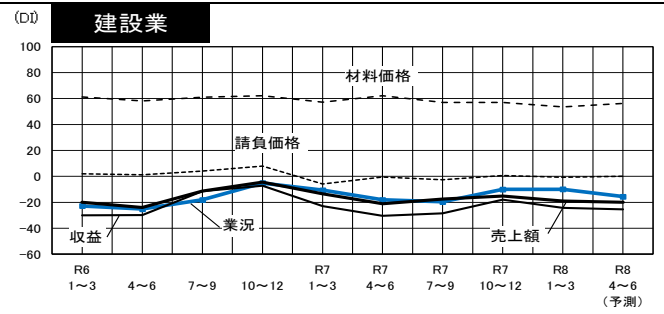
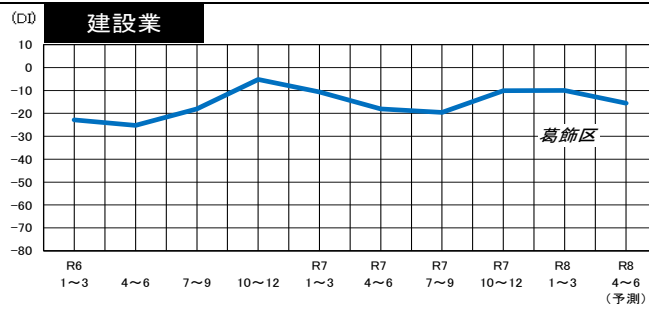
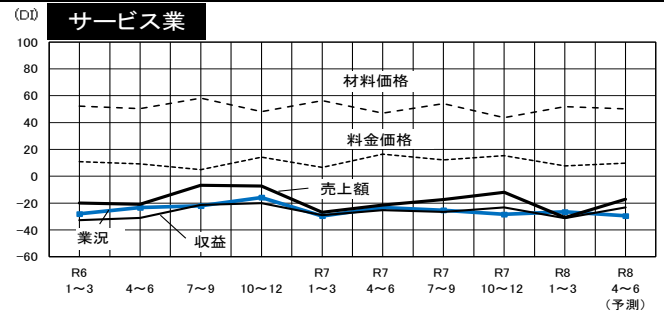
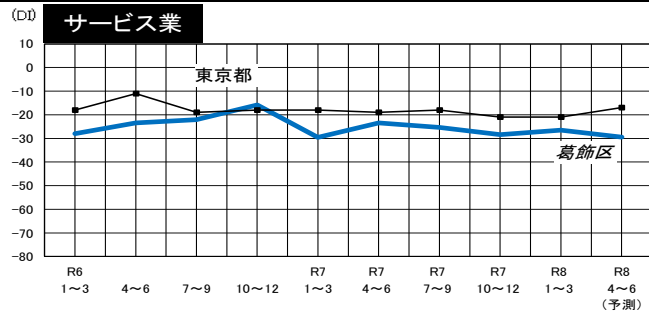
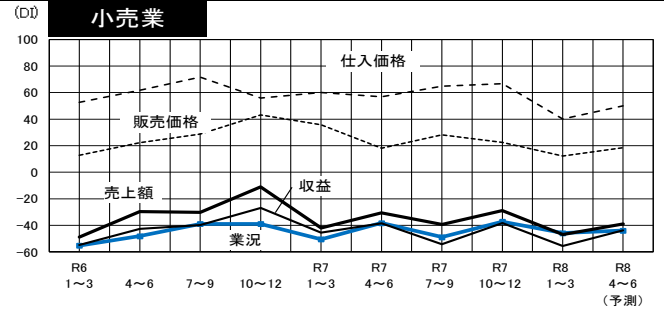
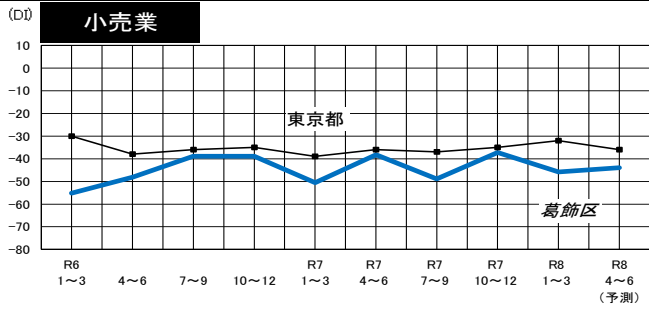
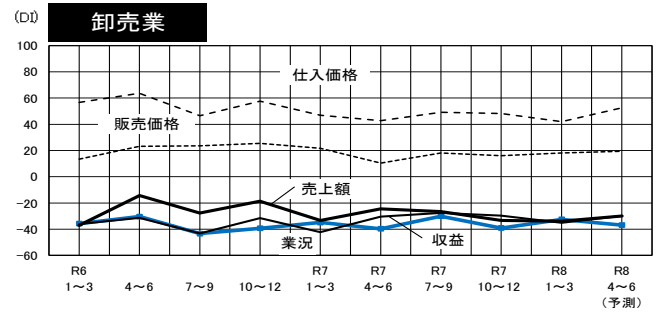
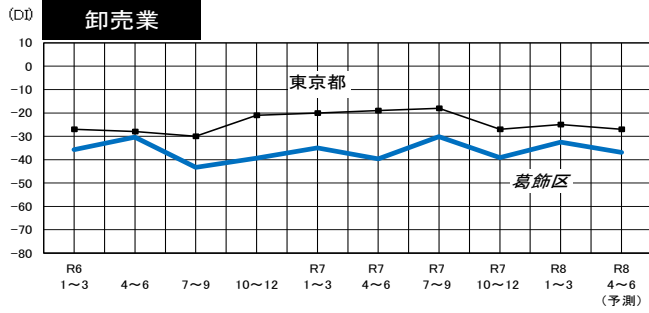
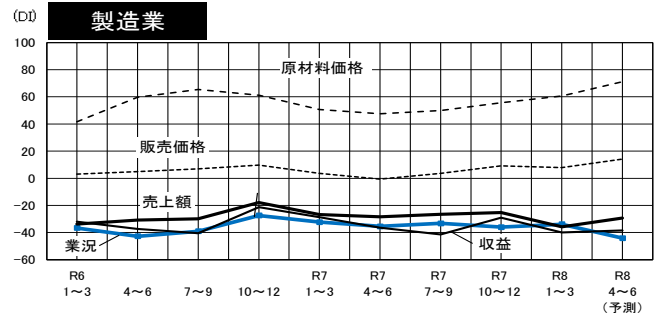
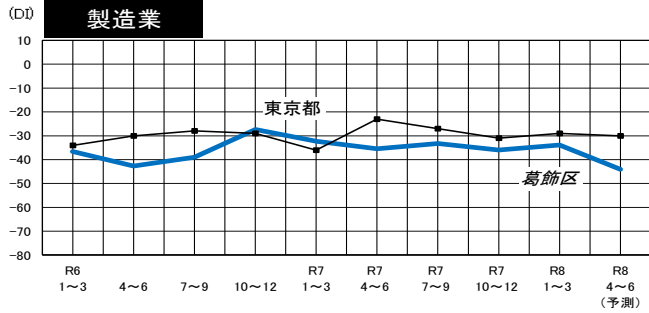


これは、令和8年3月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3か月間（令和8年4月～6月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は前期並となった。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大した。販売価格はやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は前期並となった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が縮小すると予想されている。
製造業	今期		業況はやや厳しさが和らいだ。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は前期並となり、原材料価格はやや上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小すると予想されている。
卸売業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期並となり、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格はやや上昇傾向が強まり、仕入価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が縮小すると予想されている。
小売業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは大きく窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額、収益はともに大きく減少幅が縮小すると予想されている。
サービス業	今期		業況は前期並みとなった。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大した。料金価格は大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともに大きく減少幅が縮小すると予想されている。
建設業	今期		業況は前期並となった。売上額、施工高はともにやや減少幅が拡大した。収益は大きく減少幅が拡大した。請負価格は上昇から下降に転じ、材料価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は今期同様で推移し、収益はやや減少幅が拡大すると予想されている。
不動産業	今期		業況はやや厳しさが和らいだ。売上額はやや減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格はやや上昇傾向が強まり、仕入価格は前期並となった。資金繰りは大きく窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が拡大すると予想されている。

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	原材料価格・材料価格の上昇 51%	売上の停滞・減少 47%	売上の停滞・減少 61%	売上の停滞・減少 47%	人手不足 55%	売上の停滞・減少 26%
第2位	売上の停滞・減少 46%	仕入先からの値上げ要請 32%	利幅の縮小 26%	人手不足 33%	原材料価格・材料価格の上昇 38%	原材料価格・材料価格の上昇 22%
第3位	人件費の増加 30%	原材料価格・材料価格の上昇 29%	原材料価格・材料価格の上昇 23%	人件費の増加 31%	売上の停滞・減少 37%	同業者間の競争の激化 20%
第4位	利幅の縮小 22%	利幅の縮小 22%	仕入先からの値上げ要請 人件費の増加 22%	原材料価格・材料価格の上昇 24%	人件費の増加 26%	利幅の縮小 20%
第5位	人手不足 21%	取引先の減少 21%	人手不足 16%	利幅の縮小 23%	利幅の縮小 下請の確保難 17%	人件費以外の経費増加 19%

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	経費を節減する 42%	販路を広げる 56%	経費を節減する 54%	経費を節減する 42%	人材を確保する 52%	経費を節減する 26%
第2位	販路を広げる 35%	経費を節減する 34%	販路を広げる 40%	販路を広げる 40%	経費を節減する 36%	不動産の有効活用を図る 23%
第3位	人材を確保する 26%	情報力・宣伝・広報を強化する 22%	売れ筋商品を取扱う 25%	人材を確保する 31%	技術力を強化する 30%	販路を広げる 14%
第4位	技術力を強化する 23%	仕入先・提携先を開拓・選別する 21%	品揃えを充実させる 18%	情報力・宣伝・広報を強化する 18%	販路を広げる 28%	情報力・宣伝・広報を強化する 12%
第5位	新製品・技術を開発する 15%	売れ筋商品を取扱う 19%	仕入先・提携先を開拓・選別する 17%	新しい事業を始める 14%	情報力・宣伝・広報を強化する 14%	仕入先・提携先を開拓・選別する 9%

東京都・葛飾区の企業倒産動向

1. 「東京都」の企業倒産 倒産件数と負債総額

	前年同期		前期		当期	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	414	476	415	415	-12.8%	0.2%
負債額(単位:百万円)	58,682	230,675	67,364	67,364	-70.8%	14.8%

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

2. 「葛飾区」の企業倒産 倒産件数と負債総額

	前年同期		前期		当期	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	11	12	9	9	-25.0%	-18.2%
負債額(単位:百万円)	1,270	4,485	389	389	-91.3%	-69.4%

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

東京都の景況

令和8年3月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合ー「悪い」とした企業割合)は、前期から1ポイント増の▲28と前期並となった。今後3か月間の業況見通しでは、▲27と増減なく今期同様で推移する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI(▲29)は2ポイント増とやや改善した。販売価格DI(販売単価が「上昇」とした企業割合ー「低下」とした企業割合)(3)は1ポイント増と前期並となった。仕入価格DI(仕入単価が「上昇」とした企業割合ー「低下」とした企業割合)(33)は11ポイント増と大幅に上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲30)は1ポイント減と今期同様で推移すると見込まれている。

卸売業 業況DI(▲25)は2ポイント増とやや改善した。販売価格DI(13)と、仕入価格DI(25)はともに4ポイント増とやや上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲27)は2ポイント減とやや悪化すると見込まれている。

小売業 業況DI(▲32)は3ポイント増とやや改善した。販売価格DI(11)は1ポイント減と前期並となった。仕入価格DI(22)は4ポイント増とやや上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲36)は4ポイント減とやや悪化すると見込まれている。

サービス業 業況DI(▲21)は増減なく前期並となった。販売価格DI(4)は4ポイント増とやや上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲17)は4ポイント増とやや改善すると見込まれている。

特別調査「人材育成について」

問1. 貴社の人材育成の方法について (〇はいくつでも)

(単位:%)

	1. 上司と部下の定期的な面談	2. 社内研修	3. 外部セミナー、講習	4. 業務に必要な資格取得の支援	5. 他社・業界団体などにおける勉強会	6. 特にやっていることはない	7. その他
全体 (718件)	20.1	12.5	13.2	19.2	8.6	55.8	3.2
製造業 (157件)	22.9	16.6	13.4	8.3	6.4	59.9	1.3
卸売業 (72件)	15.3	5.6	8.3	8.3	6.9	69.4	4.2
小売業 (78件)	14.1	14.1	6.4	9.0	7.7	66.7	1.3
サービス業 (146件)	31.5	16.4	15.8	23.3	8.9	50.0	1.4
建設業 (157件)	21.0	15.9	18.5	47.1	12.7	33.1	4.5
不動産業 (108件)	6.5	0.0	10.2	3.7	7.4	74.1	7.4

問2. 問1で「1」～「5」と回答した方にお伺いします。人材育成の必要性や効果について (〇はいくつでも)

(単位:%)

	1. 経営改善・事業拡大に必要な	2. 従業員の定着に効果がある	3. 事業継続に個人の資格などが必要	4. 従業員の採用のアピールポイントになる	5. やっているが効果はあまり感じていない	6. その他
全体 (293件)	51.2	49.5	26.3	13.7	9.2	2.7
製造業 (59件)	54.2	54.2	10.2	11.9	15.3	0.0
卸売業 (19件)	57.9	52.6	10.5	15.8	5.3	0.0
小売業 (26件)	42.3	50.0	7.7	7.7	11.5	3.8
サービス業 (69件)	53.6	56.5	34.8	15.9	7.2	0.0
建設業 (101件)	46.5	48.5	38.6	15.8	6.9	4.0
不動産業 (19件)	63.2	10.5	21.1	5.3	10.5	15.8

問3. 人材育成を行うにあたっての課題について (〇はいくつでも)

(単位:%)

	1. 経営者が人材育成について考える時間が取れない	2. 費用負担が重い	3. 従業員の業務が多忙で、人材育成のためにまとまった時間を割けない	4. 何をやればいいのかわからない	5. 人材育成の必要性を感じない	6. その他
全体 (633件)	13.6	23.5	36.2	10.4	25.8	9.6
製造業 (135件)	15.6	14.8	43.7	18.5	23.7	8.1
卸売業 (62件)	11.3	25.8	25.8	3.2	25.8	16.1
小売業 (66件)	13.6	27.3	27.3	12.1	28.8	4.5
サービス業 (131件)	12.2	22.9	41.2	9.2	27.5	6.1
建設業 (145件)	14.5	35.2	49.7	8.3	9.7	10.3
不動産業 (94件)	12.8	14.9	10.6	7.4	48.9	14.9

問4. 人材育成の内容について (それぞれ〇はいくつでも)

① 現在取り組んでいるもの

(単位:%)

	1. 資格等の取得に役立つもの	2. 事業に必要な技能・技術に関するもの	3. 自社の事業や同じ業界に関連する知識の習得につながるもの	4. コミュニケーション、企画、リーダーシップ等一般的なビジネススキルに関するもの	5. 他社との交流・情報交換になるもの	6. その他
全体 (575件)	28.3	43.8	26.8	15.7	22.1	11.8
製造業 (118件)	14.4	56.8	22.0	16.9	23.7	11.0
卸売業 (53件)	5.7	24.5	35.8	13.2	30.2	20.8
小売業 (63件)	9.5	44.4	25.4	22.2	17.5	11.1
サービス業 (123件)	30.1	43.9	27.6	16.3	22.0	10.6
建設業 (146件)	60.3	53.4	23.3	14.4	18.5	5.5
不動産業 (72件)	16.7	16.7	34.7	11.1	25.0	22.2

② 今後取り組みたいもの

(単位:%)

	1. 資格等の取得に役立つもの	2. 事業に必要な技能・技術に関するもの	3. 自社の事業や同じ業界に関連する知識の習得につながるもの	4. コミュニケーション、企画、リーダーシップ等一般的なビジネススキルに関するもの	5. 他社との交流・情報交換になるもの	6. その他
全体 (574件)	29.3	38.7	29.8	18.5	26.3	11.0
製造業 (116件)	18.1	51.7	31.9	18.1	32.8	7.8
卸売業 (56件)	17.9	25.0	19.6	12.5	30.4	17.9
小売業 (63件)	23.8	30.2	30.2	15.9	20.6	9.5
サービス業 (124件)	27.4	41.9	29.8	27.4	26.6	11.3
建設業 (143件)	49.0	42.0	29.4	18.9	24.5	5.6
不動産業 (72件)	25.0	23.6	34.7	9.7	20.8	22.2

問5. 人材育成を行うにあたり、区の支援を求めるものについて (〇はいくつでも)

(単位:%)

	1. 人材育成に関するセミナーや講習の開催	2. 人材育成にかかる費用の補助	3. 人材育成に関する好事例の紹介	4. その他
全体 (551件)	21.6	63.0	20.9	16.2
製造業 (114件)	18.4	67.5	24.6	13.2
卸売業 (53件)	22.6	52.8	22.6	22.6
小売業 (56件)	12.5	57.1	16.1	23.2
サービス業 (119件)	18.5	73.1	26.1	9.2
建設業 (140件)	25.0	73.6	15.7	9.3
不動産業 (69件)	31.9	29.0	18.8	36.2